区政区議会報告・地域情報を週刊で発行しています。ご意見をお寄せください。

日本共産党荒川区議会議員

斉藤くに子
区政ニュース

2025年９月14日No1391

区役所直通3802－4627
fax3806－9246

メール:arajcp@tcn-catv.ne.jp区議団http://www.jcp-arakawakugidan.jp/➡
くに子ブログhttp://s-kuniko.jugem.jp/

★無料法律・生活相談会★

弁護士定例相談は第四月曜日ですが９月は第五月曜日に変更

9月29日（月）

★北千住法律事務所での直接の相談予約取ります。
★生活相談は随時相談に応じます。ご連絡ください。
荒川区荒川7－37－1(コミバス花の木停留所前)　は

定例法律相談は予約制として密の状況をつくらないようにしたいと思います。
宜しくお願い致します。
①18:00～18:30
②18:40～19:10
③19:20～20:00
事前にご連絡ください。

六瑞小と瑞光小の統廃合

小規模校ならではの「きめ細やかな教育」

先生方が一人ひとりの個性や学習進度を深く理解し丁寧な指導が行われている。

学年やクラスを超えた交流が活発で異学年間の温かい人間関係が育まれている。

落ち着いた学習環境が確保され子どもたちが安心して学ぶことが出来る。

特別支援学級との交流も積極的に行われ共に成長できる環境を持っている。

全校で取り組む金管マーチングバンドは地域の誇りである。

保護者や地域の方々が学校運営に協力する機会が多く学校と地域が一体となった教育が実現している。

子どもたちの未来と地域コミュニティを守るために

第六瑞光小学校の閉校計画の再検討、計画の延期を。小規模校の教育的価値を再評価し、メリットを活かした学校運営の継続を検討してください。

（第六瑞光小学校保護者より）

教育委員会が7月に出した計画案です。

2031年度末で六瑞小閉校し瑞光小に統合
2032年度からは汐入東小(代替校舎)に通う
2032年～2034年六瑞小解体・第二峡田小等の代替校舎建設
2036年度からは瑞光小新校舎に通う

選ばれてきた特色ある学校、下町の地域から愛される小学校を廃校にしないでくださいと保護者のみなさんが署名も行っています。

文科省の手引きには「学校統合の適否を検討する上では、学校教育の直接の受益者である児童生徒の保護者や将来の受益者である就学前の子供の保護者の声を重視しつつ、地域住民や地域の学校支援組織と教育上の課題やまちづくりも含めた将来ビジョンを共有し、十分な理解や協力を得ながら進めていくことが大切」と書かれています。町会やＰＴＡだけでなく、広く地域の皆さんの声をしっかり聞くべきです！！

小中一貫校はどうなのか

学級数	32
児童生徒数	931
職員数	109

渋谷区は本町小学校、本町東小学校、本町中学校を統合して、2012年に渋谷区初の小中一貫教育校として渋谷本町学園を開校。

学園のホームページを見ると、現在の学級数・児童生徒数が大規模になっています。普通教室や放課後クラブ室が不足して、隣の公園に別棟校舎を整備(4億5千万円2023年9月完成)

小中一貫校の教育効果は「9年間を見通した教育」と言われてきましたが、本町学園では今年3月91名のうち、29名は他の中学校に。　区の中間報告でも小中一貫校のデメリットとして「９年間、同一集団と生活することによる人間関係の固定化」「中学生とともに生活することによる小学生高学年のリーダー性・主体性の育成の困難さ」を明記していますが、専門家からも最上級生、卒業、入学に伴う「飛躍」「成長」の機会が失われるとの指摘があります。 中１ギャップが言われるが、科学的根拠がないと言われています。

小中一貫校の教育的検証が必要ではないでしょうか。

小中一貫校予定
七峡小と五中
赤土小と九中
六日小に新しい中学校を

みんなで考える～これからの荒川区の教育

日時：９月28日(日）　10～12時
場所：ふらっとにっぽり３階
（東日暮里6-17-6）

教育改革の専門家・山本由美さんのお話を聴き、ご一緒に考えてみませんか

がん検診有料化 [illegible] から

【来年度からのがん検診の料金】

肺がん	胸部Ｘ線検査	…	400円
	喀痰検査	…	300円
大腸がん	便潜血検査	…	300円
胃がん	胃部Ｘ線検査	…	1,000円
	内視鏡検査(※)	…	1,000円
乳がん	乳房Ｘ線検査	…	800円
子宮頸がん	頸部細胞診	…	600円

※胃がん内視鏡は現在も有料

荒川区は来年度からのがん検診有料化に向け、各検診の料金設定を発表。

診療報酬の１割を基本として、肺がん・大腸がんは300円・400円、胃がんは1,000円、乳がん・子宮頸がんは800円・600円（左表）に。ただし、生活保護世帯は無料とする方針です。

共産党区議団が今年４月に行ったアンケートでは有料化に「反対」が８割、「有料でも検診を受ける」は約２割でした。区民の声を届けるため議会質問でも有料化見直しを求めてきましたが、区は「がん検診の継続性と受益者負担の観点」から有料化をすすめるとしています。

10区が完全無料化

荒川区とは逆に、葛飾区は今年度からすべて無料に。23区中10区ががん検診を完全無料化しており、原則有料でも一部無料にする区もあります。物価高騰の中での有料化は、健康格差が広がりかねません。

★がん検診無料の区は…
千代田、中央、港、文京、台東、目黒、渋谷、豊島、江戸川、葛飾

有料化・委託化の検証を

区は有料化とともに、2027年度で区立がん予防センターでの検診を終了、医療機関へ委託するとしており、「委託費などもあり有料化しても区の負担が減るものではない」としています。身近な医療機関で検診が実施され受けやすくなる一方、有料化で受診を控える場合もあり、引き続き受診率の推移をよく見て、委託化・有料化の影響を検証していきます。

来年度からの変更点

あわせて、来年度から〇肺がん検診の対象年齢引き上げ 〇胃がんリスク検査を終了 〇肺がん・乳がん検査を一部医療機関で実施します。

- すべての検診を有料化
- 肺がん検査の対象が35歳以上→40歳以上に
- 胃がんリスク検査が終了
- 肺がん・乳がん検査が一部医療機関で受診可能に

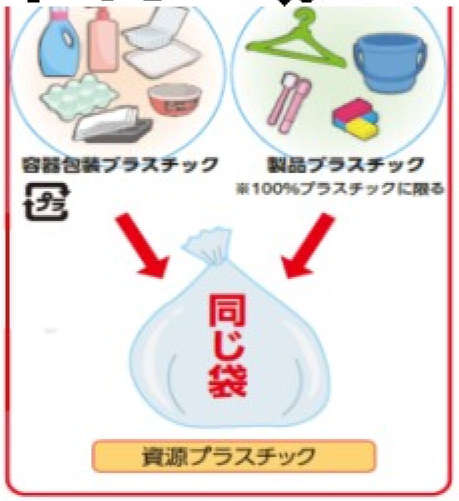
高齢者用区営住宅「空き室待ち登録者」募集

単身用15人・二人世帯用5世帯　申込期間は９月２２日(月)まで消印有効

当選した方は11月6日から来年11月5日まで登録され、空きが出ると順次入居に。

申込用紙は区役所1階総合窓口・区民事務所などに　問合せ：福祉推進課

区内全域で10月からプラは別回収に


容器包装プラスチック
製品プラスチック
※100%プラスチックに限る
同じ袋
資源プラスチック

モデル回収で別回収を友人から

一人暮らしなのに、たくさんの量のプラが出ることに驚いた。近所の方々も同じ感想。

慣れるまでは、包装紙の裏を見てプラか確認。殆どがプラ用に台所に設置したごみ箱に入っていく。

プラ製品でも容器が汚れている物も洗っていたが、反対に水を汚染することになるのではと可燃ごみにしている。

可燃ごみは紙と生ごみにほぼ縮小される。

菓子類や小袋包装など小分けにされているのは便利だが、生活の中でこんなにもプラが使われている事を知るきっかけに。

回収日のプラが絶対的に少ない、まだ分別が徹底されず可燃ごみの中に混じっている。

なぜ、分別なのかということをもっと知らせる必要性を感じている。
地球を守るために。

現在、「燃やすごみ」として回収している「プラスチック」を、新たに回収日を設けて、集積所から回収をします!

集積所で回収する品目は、、、

燃やすごみ　燃やさないごみ　NEW プラスチック

「プラスチック」回収曜日一覧（週１回）

地域		曜日
南千住	1~7丁目	水
	※3・4・7丁目の大規模集合住宅はお問合せください。	
	8丁目はお問合せください。	
荒川	1丁目1~39番	水
	1丁目40~58番	土
	2・3・4・7丁目	土
	5・6丁目	火
	8丁目	水
町屋	1丁目	土
	2~7丁目	木
	8丁目	土
東尾久	1~3丁目	火
	4・5丁目	月
	6~8丁目	木
西尾久	1・2丁目	月
	3丁目1~20番	木
	3丁目21~26番	月
	4~8丁目	月
東日暮里	1丁目1~18番	水
	1丁目19~42番	金
	2~6丁目	金
西日暮里	1丁目	土
	2丁目1~54番	金
	2丁目55~58番	火
	3・4丁目	火
	5丁目1~13番、16番、26~28番	金
	5丁目14・15番、18~25番、29~38番	火
	6丁目	火

問合せ先　清掃リサイクル推進課 啓発指導係　☎ 5692-6697

最新情報はこちら!
Click here for the latest information

プラマークのついているプラスチック「容リプラ」とプラマークはないが、プラスチックのみで出来ているプラスチック「製品プラ」は燃やすごみに入れずに、プラ回収日に資源として、プラスチックのみを、中身の見える袋に一つにまとめて出してください。

▲汚れている箇所を水で軽くすすぐか、拭き取ってください。汚れが落とせない場合は、燃やすごみでお出し下さい。

▲ペットボトルやびん缶、食品トレーは今まで通り、資源回収日に出してください。

プラスチックは、現在年間4億6千万トン以上生産され、1950年の200倍に。このままでは、2050年には魚の量を超えるという予測もある。日本は1人当たりの使い捨てプラスチックの廃棄量が米国に次いで2番目に多い。

容器包装プラの削減につながるデポジット制度の導入など、大量生産、大量消費と、大量廃棄という経済・社会のあり方の転換、プラスチックの生産量・使用量の根本的な削減が必要。